

## 第 78 号

## ● 目次 ●

|   |   |
|---|---|
| 巻頭言「エネルギー転換とデモクラシー」   | 1 |
| 最近の研究会・シンポジウム等  |   |
| 東北大学東北アジア研究センター研究成果報告会 2017                                 | 2 |
| 研究成果報告会 2017 報告「ウランバートル・ゲル地区における住まいの複層的調査を通じた都市環境問題解決方策の提言」 | 3 |
| 第 5 回日露人文社会フォーラム  | 4 |
| 第 5 回日露人文社会フォーラム報告「東北大学最上川流域先史学プロジェクト（旧石器考古学）の展望」           | 5 |
| 受賞報告  |   |
| 石井敦准教授の共著論文受賞   | 6 |
| 田中利和学術研究員、第 24 回日本ナイル・エチオピア学会高島賞を受賞                         | 6 |
| 客員研究員紹介   | 7 |
| 活動風景「日本の環境外交と科学についての研究」                                     | 8 |
| 編集後記  | 8 |

**巻頭言**
**エネルギー転換とデモクラシー**

 東北アジア研究センター 教授  
 明日香 壽川

現在、世界中で政府と市民の両方が主体となった「エネルギー転換」が急速なスピードで起きている。具体的には、過去 10 年間で世界の風力発電導入量は約 7 倍、太陽光発電導入量は約 48 倍に拡大した。一方、原子力発電は、容量、発電量とも 2000 年代にピークが過ぎており、発電所建設コストは高騰している。国際エネルギー機関（IEA）によると、2016 年の世界の電力関係投資は火力・原子力が 14 兆円に対し、再生可能エネルギー（再エネ）は 30 兆円と 2 倍であった。地球温暖化や大気汚染を引き起こす化石燃料に対しても、投資撤退や消費のフェーズアウトを決める国、地方自治体、企業が増えている。

このようなエネルギー転換は今、スピードや程度には違いがあるものの、東北アジアでも起きている、あるいは起きようとしている。たとえば、現在、中国は世界で最大の再エネ導入国であり、世界の再エネ投資の約 3 分の 1 は中国で実施されている。また、韓国の文在寅政権は、脱原発、脱化石燃料発電を表明している。台湾でも、蔡英文政権は、2025 年までに原子力発電を廃止し、電力自由化を進めようとしている。日本でも、原子力発電所の再稼働が事業者の期待通りには進まない中、急激に太陽光発電が導入されている。

エネルギー転換とデモクラシーは、実は密接な関係がある。例えば、どの東北アジアの国においても、エネルギー政策決

定プロセスに市民が参加することは容易ではなかった。しかし、政権交代はエネルギー転換に大きな影響を及ぼし、韓国では「討議型世論調査制度」が導入された。

また、ドイツでは、市民発電や地域電力会社が大手電力会社の大規模集中発電

システムに対抗するまでになっている。このような、「大規模集中発電システムから分散型システムへ」という変化は、地方自治を強め、より民主的な政治体制への変化につながる可能性がある。すなわち、再エネによる市民発電が、良質な雇用を創出し、民主主義を土台から再活性化できるという認識あるいは期待がある。

このような、言わばドイツパターンが東北アジアでも成立するのか？ 非民主的な国でもエネルギー転換は進むのか？ エネルギー転換が東北アジアの国々での民主化をより進めるのか？ 中国や日本の将来は？ 今、これらの刺激的なリサーチ・エクシジョンに挑戦しようと思っていて、そのための国際的な研究ネットワークを作成中である。



最近の研究会・シンポジウム等

# 東北大学東北アジア研究センター研究成果報告会2017 (2018年5月14日開催)

これまで本センターでは、毎年度末にその年度の共同研究ならびに個人研究の成果を学内学外に対し広く公開し、研究の今後のさらなる深化のための足掛かりとすることを目的に、研究成果報告会を開催してきた。ただ、年度末は諸事繁忙な時期に当たり、また研究成果もとりまとめの佳境である場合が多いことから、2017年度については年度が改まった2018年5月の連休明けに開催することとした。片平キャンパスの北門会館エスパスを会場として、当日10時より17時50分まで、計18件の共同研究成果の報告と、センター所属の教員・学生によるポスター報告4件、そして活発な質疑が行われた。当日の参加者はセンター内、学内外の者を含め約40名であった。

本センターの共同研究には、大別してセンター所属の教員または学内の兼務教員が代表となって組織するものと、広く学外からの公募によって組織するものがある。このうち、前者は合計14課題あり、その中で特に2016年度以前からの継続課題は、明日香壽川代表「中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性」、石井敦代表「北東アジアにおける日本のソフトパワー」、高倉浩樹代表「東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」、千葉聡代表「遺跡にみる生物多様性研究」、岡洋樹代表「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」の5課題であった。

また、平野直人代表「根室半島～歯舞群島・色丹島の前弧マグマがもたらす地域環境システム」、内藤寛子代表「複眼的方法論からみる中国における権威主義体制の強靱性」、瀬川昌久代表「族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究」、後藤章夫代表「蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング」、岡洋樹代表「東北アジア諸地域に

おける清朝統治の歴史的意味に関する比較研究」、川口幸大代表「移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの」、佐藤源之代表「地中レーダによる遺跡探査の推進」、柳田賢二代表「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究」、宮本毅代表「南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築」、以上9課題は、2017年度から新規に開始された課題である。

他方、外部公募分の課題としては、田村光平（東北大学学際科学フロンティア研究所助教）代表「東北アジアにおける地質環境と「石」文化の長期的相互作用の研究」、大泰司紀之（北海道大学総合博物館名誉教授）代表「仙台市博物館所蔵の矢羽の同定に基づくオジロワシ・オオワシ鴉の復元」、鹿山雅裕（東北大学学際科学フロンティア研究所助教）代表「宝石資源を持つ自然遺産の持続可能な保全のための学際的研究」、坂本剛（名古屋産業大学現代ビジネス学部教授）代表「ウランバートル・ゲル地区における住まいの複層的調査を通じた都市環境問題解決方策の提言」【次頁参照】の4件の報告が行われた。当日は学外から委嘱した共同研究運営モニターの参加も得て、たいへん活発で有意義な議論が展開された。

上記のように、文系から理系まで非常に多様な分野の研究者によりそれぞれ専門的な研究成果の発表が行われたが、「分野外の参加者にも理解可能な報告を」というポリシーは広く共有されており、専門分野の垣根を越えた活発な質疑応答が実現されたことが印象的であった。それは、文理連携による学際的地域研究を標榜して立ち上げられた本センターが、その設立後20数年を経てひとつの独自の研究スタイルを確立し得たことを確信せしめる報告会であった。  
(瀬川昌久)



研究成果報告会 2017 (内藤寛子報告)



研究成果報告会 2017 (辻森樹報告)



## 研究成果報告会 2017 報告

「ウランバートル・ゲル地区における住まいの  
複層的調査を通じた都市環境問題解決方策の提言」

本研究は複数の専門分野の観点を採用することでゲル地区における「住み方」の総合的な把握を目指し、そこから立ち現れるゲル地区の固有性に基づく検討を基に、都市環境改善の具体的な方策を探索することを目的とした。

具体的には、人類学及び歴史学の観点から、近代化以前のイフ・フレーから現在に至る住民と住居管理の制度的変遷とゲル地区の住み方が相関する可能性を明らかにし、社会心理学的検討から、都市計画への住民参加プロセスとゲル地区固有の住み方の実践との相互作用を検討した。そして人文地理学と工学の観点からゲル地区の住居および住区の空間を構成する物質的要素・社会制度的要素を明らかにし、住民による自律的な環境改善の可能性について総合的に検討するものであった。

佐藤は19世紀後半から20世紀前半にかけての歴史資料から、家屋建築と居住地区に関する行政管理の諸相を、滝口は社会主義化から現代にかけての行政単位、住民組織、人口管理の変遷を検討することでゲル地区管理制度の変遷と地区の問題化の関連性を、それぞれ明らかにした。坂本はガンダン地区での質問紙調査 ( $n = 323$ ) を基に行政信頼と社会関係資本の醸成とがトレードオフの関係に陥りやすいこと、また独自の住み方のひとつである移動の志向性と行政主導の開発イメージが結果的に結びつきやすいことを指摘した。以上の検討より、ゲル地区の住まいと住み方には伝統的な都市居住形態の原型が保存される一方で、各時代の社会制度と強く相関していることが確認された。

続いて松宮は1970年代から現在に至る居住の実践の変化に対する地理情報的分析と複数のゲル地区でのヒアリング調査 ( $n = 101$ ) を基に住み方の多様性を整理し、柔軟な生計手段を成り立たせる要因を明らかにした。ゲル地区居住者の住み方は、主に親族関係から規定されることが多く、親族及び知人との互酬性ネットワークを介して得る多様な生計手段をとときに複数組み合わせることで自律的に生きる仕組みを成り立たせている。さらに松宮はこの仕組みの成立過程で居住者が生産・労働・消費する存在として都



Hairst 地区の丘より俯瞰したゲル地区。ハシャーにより囲われた住居が延々と広がる。(八尾廣撮影)

市の中に取り込まれていることを指摘したうえで、居住者の自助の精神に注目し、住環境の改善はハコモノ的再開発のみではなく住居を中心とした生活のすべてを視野に入れるべきと提言する。

ロブサンジャムツはウランバートル市の開発事業の変遷と人口動

態の変化を基に、適切な容積率規制の導入が住環境の改善に寄与する可能性を指摘し、八尾はヒアリングと建築学的構造調査 ( $n = 50$ ) から伝統的なゲル利用と現在のゲル地区における通り、ハシャー（柵で囲われた土地画）といった空間、ゲル及びバイシン（主にセルフビルドによる固定家屋）の空間構造と住み方の関連性に注目し、そのうえで住民自身によるセミセルフビルド住宅の開発と支援に向けた取り組みの可能性について考察した。両者はゲル地区居住の環境改善に向けた社会制度及び住宅設計からの支援方策の提言に際し、住民自身の自力による住居建設への支援を重視するが、これは佐藤・滝口・坂本が指摘する社会制度と住み方の相関、及び松宮が提唱する生活全体への注目の必要性からも強く根拠づけられるものであった。

以上、本研究ではゲル地区の住まいにおける社会制度と住民の実践の相関を、幅広い学際的な連携から検討することができた。この点で、東北アジア地域の都市近代化研究に対し、多角的なアプローチの可能性の一端を示すことができたと思われる。とくに、問題視されている事象自体を相対化し、そのうえで具体的な課題解決的な提案導出を目指すような、研究一実践の相互連関を模索する取り組みにおいては、複数の専門分野の研究者がどれだけ緊密に連携できるかが重要なポイントになるとと思われる。今後とも複数の異なる分野からの複層的なアプローチにより、研究と実践の両方を深化させていきたい。

貴重な共同研究の機会を下さった東北アジア研究センターの岡洋樹先生、瀬川昌久先生に、心よりお礼を申し上げます。(坂本剛)



「大きな部屋 Tom Uruu」の様子。壁際に低いベッド状のソファ、テレビ台、パソコンなどを並べ、中央は大きく空けて使われる。ごく小さなテーブルや簡単な椅子により場面転換しながら住む形はゲル住まいの形と極めて近い。(八尾廣撮影)

## 研究組織

坂本剛（名古屋産業大学現代ビジネス学部）、滝口良（北海道大学大学院文学研究科）、八尾廣（東京工芸大学工学部）、佐藤憲行（復旦大学中国歴史地理研究所）、松宮昌子（明治大学大学院文学研究科）、ガンゾリグ・ロブサンジャムツ（東京大学大学院工学研究科）、岡洋樹（東北大学東北アジア研究センター）

## 第5回日露人文社会フォーラム

(2018年5月21日)

2018年5月21日に東北大学で「第5回日露人文社会フォーラム」が開催された。このフォーラムは日露間で人文社会系の学術交流を盛んにするため、2011年12月に東北大学とモスクワ国立大学の共催によりモスクワで始まった。当初フォーラムは独立した行事であったが、第2回以降、日露学長会議との共同開催になる。



日露人文社会フォーラムのポスター

今年も5月19日に北海道大学で日露学長会議が開催された後に、東北大学で日露人文社会フォーラムが開催された。フォーラムは従来通り、東北大学とモスクワ国立大学の共催だが、今回はロシア連邦大使館とロシア連邦交流庁から後援を得た。人文社会フォーラムの共通言語は日本語とロシア語であり、英語は発表言語として使用しないため、日露通訳を北川和美氏と稲本智佳子氏に依頼した。Raevsky Alexander 准教授（モスクワ国立大学・心理学部）と筆者（塩谷）がフォーラム全体のコーディネートを務めた。

フォーラムの開会式で植木俊哉理事・副学長（本学）、高倉浩樹センター長（本学・東北アジア研究センター）、Semin Nikolay 副学長（モスクワ国立大学）が挨拶を行った後、第1部に移った。第1部では「心理学」部門から始まり、Raevsky Aleksander 准教授が司会を務めた。辻本昌弘准教授（本学・大学院文学研究科）の報告「アルゼンチン日系人の経済的適応過程と互助集団」と、Baravanshchikova Valentina 教授（モスクワ国立大学・心理学部）の報告「現代組織の職業上の協力の変形について」

が行われた。次に「考古学」部門に移り、岡洋樹教授（本学・東北アジア研究センター）が司会を務めた。阿子島香教授・鹿又喜隆准教授（本学・大学院文学研究科）の共同報告「東北大学最上川流域先史学プロジェクト（旧石器考古学）の展望」【次頁参照】と Vinogradova Ekaterina 准教授（モスクワ国立大学・歴史学部）の報告「Backed microliths of late Upper Palaeolithic kamennobalkovskaya culture」が行われた。

昼食の後、午後から「文学」部門が始まり、鳩山紀一郎准教授（長岡技術科学大学）が司会を務めた。沼野充義教授（東京大学・大学院人文社会系研究科）の報告「現代日本文学におけるロシアのイメージ」と、Lednev Aleksander 教授（モスクワ国立大学・ロシアの言語文化学院）の報告「国民性の鏡としてのロシア文学」が行われた。その後「言語教育」の部門に移り、所伸一教授（札幌保健医療大学）が司会を務めた。Bogomolov Andrei 教授（モスクワ国立大学・ロシアの言語文化学院）の報告「ロシアの言語と文化を外国の学生にどう教えればよいか—現代の方法」と、柳田賢二准教授（本学・東北アジア研究センター）の報告「ロシア語との対照における日本語子音体系の特徴」、Chasynykh Valeriy 教授（モスクワ国立大学・ロシアの言語文化学院）の報告「どのように日本人にロシアを良く見せればよいか—教育プログラムの成功例」が行われた。

コーヒープレークを挟んで、最後の部門「日本学研究」が始まり、阿部恒之教授（本学・大学院文学研究科）が司会を務めた。尾崎彰宏教授（本学・大学院文学研究科）の報告「東北大学発の日本学と日本学国際共同大学院とは何か」と、Mazurik Victor 准教授の報告「文化的自己アイデンティティーの問題について」が行われた。その後、第2部「総合討論：今後の日露の学術交流—心理学の成功例を考える—」が始まった。本フォーラムを通じて、本学・大学院文学研究科とモスクワ国立大学心理学部との交流が活発になり、2016年にジョイント・スーパーバイズド・ディグリーが締結された。

この成功要因について阿部恒之教授と Baravanshchikova Valentina 教授が報告され、沼野充義教授と鳩山紀一郎准教授がコメントを寄せた。閉会式で山口昌弘副学長（本学）と Semin Nikolay 副学長（モスクワ国立大学）から挨拶がありフォーラムの成功を称えた。2019年秋に日露学長会議がモスクワ国立大学で開催されるが、その際「日露人文社会フォーラム」が継続されるかもしれない。

(塩谷昌史)



フォーラム終了後に参加者を撮影した集合写真



## 第5回日露人文社会フォーラム報告 東北大学最上川流域先史学プロジェクト (旧石器考古学)の展望

第5回日露人文社会フォーラムでは、考古学分野から報告を行ない、今後のロシア交流に向けての有益な機会をいただいた。筆者は2013年10月に、日露学長会議に合わせて開催された第2回日露人文社会フォーラムに参加し、モスクワ大学歴史学部の考古学研究室を訪問することができ、ロシアの指導的な先史考古学研究の実際を知ることができた。その際に対応いただいたのが、今回来訪されたVinogradova Ekaterina 准教授であった。双方での発掘調査の進め方、後期旧石器時代の対象遺跡の性格、出土石器の分析などに、非常に類似する方法を独自に展開させていたことに、意を強くした。特に、顕微鏡を使用して石器刃部を観察し、実験製作資料と対照させて、それら石器の機能を実証的に解明する「実験使用痕分析法」では、同様な成果が得られていた。この分野は伝統的に旧ソ連時代から高水準の研究が蓄積されていて、筆者が大学院生の頃に、英訳されたソ連の文献で勉強したことなども思い出された。

東北大学の故芹沢長介先生は、旧石器時代の研究には広範囲な比較文化の視点が必須であることを早くから指摘され、1970年代から旧ソ連科学アカデミーなどとの交流を深められ、日本列島の先史文化を広く東北アジアの中に位置づける研究を推進された。

そのような流れもあり、筆者は1996年の東北アジア研究センター発足時から、兼務教員を務めさせていただいており、また文学研究科考古学研究室には、ほぼ毎年、科学アカデミー・シベリア支部の考古学民族誌学研究所からの来訪があり、シンポジウム等を継続的に実施している。

東北大学考古学研究室（大学院・文学研究科・歴史科学専攻）では、1984年から現在に至るまで、山形県内を中心に後期旧石器時代遺跡を対象として、発掘調査を継続してきた。夏休みの期間を主として、教員、大学院生、学部学生、および学際的分野の研究者参加・指導により、実習



山形県真室川町丸森1遺跡の発掘調査（2009年）

的教育としても大きな効果を得てきた。調査記録や出土遺物については、文学研究科歴史科学専攻の授業「考古学研究実習」、文学部人文社会学科の授業「考古学実習」で実際に整理、分析、報告作成を行ない、その成果は例年、専門学会「東北日本の旧石器文化を語る会」、また「東北史学会」考古学部会などで、発表を続けてきた。



山形県新庄市上ミ野A遺跡出土旧石器（2000年発掘）

各遺跡の立地から、これらの発掘調査を当研究室では「最上川流域先史学プロジェクト (Mogami River Prehistoric Project)」として位置づけている。調査開始順に、山形県上ミ野A遺跡、丸森1遺跡（大学院G P国際フィールドスクールとして実施し、サハリン州郷土誌博物館、ノボシビルスク大学からも参加）、高倉山遺跡、白山E遺跡、白山B遺跡、角二山遺跡を発掘し、今後も継続予定である。年代的には、後期旧石器時代の前半期から、石刃石器群（各種ナイフ形石器群）、細石刃石器群にわたり、後期旧石器時代の全体を考察できる時間幅を有する。方法論的には、伝統的な型式学、技術形態学的分析に加えて、空間分布や接合資料・母岩分類などによる遺跡構造分析、石器使用痕分析、自然科学的分析等を総合している。

本プロジェクトは、シベリア・沿海州地域、韓半島、中国東部の東アジア旧石器文化の相互比較をめざすものでもある。モスクワ大学とは、今後は特に方法論的な面においても、教員・大学院生の交流を含めた、相互的な学術交流について期待するところが大きい。歴史をたどれば、当研究室の初代教授であった伊東信雄博士が、1933～34年にサハリン南部（旧樺太）で考古学調査のパイオニアとして活躍され、現在も基準とされる編年を確立してから85年の歳月が流れた。当時の資料は片平キャンパスの文化財収蔵庫（赤レンガ書庫）に大切に保管されており、日本にあるサハリン資料として有数との評価がある。2005年には、サハリン国立大学のワシレフスキー教授とこの資料の共同研究を実施し、考古学分野の日露交流は着実に前進している。

（センター兼務教員、東北大学大学院文学研究科教授 阿子島香）

石井敦准教授の共著論文 2017 Sustainability Science Best Paper Awards で受賞

このたび、私が共著者に名前を連ねている Sugiyama, M., Asayama, S., Kosugi, T., Ishii, A., Emori, S., Adachi, J., … Yoshizawa, G. (2016). Transdisciplinary co-design of scientific research agendas: 40 research questions for socially relevant climate engineering research. Sustainability Science が、Sustainability Science 誌の 2017 Sustainability Science Best Paper Awards で most outstanding paper を受賞した。最近、ステークホルダーと科学を共構築（共設計・協働・共評価）することによって、持続可能な社会に向けた新しい知見を生み出していこうとする超学際科学が推進されてきている。受賞論文は、気候変動緩和のために意図的な気候の大規模改変を行うジオエンジニアリングを研究するにあたって、どんなリサーチエスチョンに取り組むべきなのかをステークホルダーと研究者が共設計し、その成果を共設計に参加した全員が共著者となって査読論文として報告する日本初の試みである。

この共設計はただ単に、集まって議論し、リサーチエスチョンを同定すればいいというものではない。ステークホルダーは多様な価値観を持っている。例えば、ジオエンジニアリングに対して賛成と反対の価値観を持つステークホルダーをそれぞれ尊重してリサーチエスチョンを選択していかなければならない。したがって、この試みのコアチーム（私のほかに、東京

大学の杉山昌広氏、早稲田大学の朝山慎一郎氏、立命館大学の小杉隆信氏、国立環境研究所の江守正多氏）は、まず、この試みはジオエンジニアリングを推進す



共著論文受賞の表彰状

るものでも、反対するものでもない、という中立性を貫徹することに細心の注意を払った。また、同論文のイノベーションの一つとして、リサーチエスチョンを選択するために行う投票においては、賛成票が1票でもあれば、当該問題は残す、という形式を採用した。これによりなるべく多くの価値観を反映できるようリサーチエスチョンの選択を目指したわけである。日本では多数決は「多数派の押し付け」であると捉えられていることが非常に多い。しかし、実は、あまり議論が得意ではないアクターが投票によって確実に自らの意見を反映させることができるようになる、というメリットもある。

最後に、この受賞は、参加者全員のご協力と、コアチームにおいて類まれなリーダーシップを発揮した杉山氏のおかげである。記して、感謝の意を表したい。

(石井敦)

田中利和学術研究員 第 24 回日本ナイル・エチオピア学会高島賞を受賞

2018年4月22日(日)、東京外国語大学で開催された第27回日本ナイル・エチオピア学会学術大会にて、第24回高島賞を受賞した。高島賞は、同学会が対象とする地域に関する優れた研究、および協力活動を行った満35歳以下の正会員に表彰されるものである。今回の受賞は「エチオピア・ウォリソにおける農耕民の足を護る地下足袋の生産・普及に関する実践的研究活動」を評価された。受賞式では、学会長で筆者を指導してくださった京都大学の重田眞義先生より、賞状を授与していただき、よりいっそう感慨深いものとなった。

この実践的研究をすすめるにあたり、良質な研究環境を提供していただいている東北アジア研究センターの高倉浩樹先生に、お礼を申し上げたい。数々の尊敬する先輩研究者が受賞してきた名誉ある賞を、授与していただく喜びを感じるとともに、推薦していただいた先生、審査していただいた諸先生方に、深く感謝する次第である。そして、この喜びは、2007年から牛耕の調査でお世話になっているエチオピアの調査地ウォリソの農村の仲間たち、研究協力をいただいている岡山の地下足袋会社の老舗「丸五」の藤木茂彦社長とみな

さま、そしてウォリソの街でエチオピア産の地下足袋を製作しているカッバラ氏と、共有したい。

目下のところ研究課題は道半ばで、賞をいただけることに躊躇しつつも、これまでの取り組みと筆者の姿勢を評価していただいたことは、大変励みになる。フィールドとつくりあげてきた地下足袋の生産と普及の実践的研究をさらに推し進めていく活力となることは言うまでもない。そして、これから数多く直面することになる困難に立ち向かう時にも自信となって私を支えてくれるものであると確信している。仲間たちとともに、研究を発展していけるようさらに挑戦を重ねていきますので、今後共ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

(田中利和)



田中利和の受賞スピーチ



重田眞義会長からの賞状授与





●客員研究員

アルド・トリーニ  
(ALDO TOLLINI)

イタリア生まれ。1971年ミラノ・ポッコロニ大学英文科卒業。1975年ヴェネツィア「カ・フォスカリ」大学日本語科卒業。1977年より日本の文部省国費留学生として、半年間を大阪外国語大学で、さらに1年間を京都大学で学ぶ。帰国後、パヴィア大学を経て1998年よりカ・フォスカリ大学准教授。その間、慶應義塾大学、早稲田大学、東京外国語大学、国際基督教大学、神戸大学、国学院大学のほか、国立教育研究所、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、国文学研究資料館などの研究機関で調査・研究活動のため滞在し、日本国内の研究者と学術交流をおこなっている。また、2002年より2006年までイタリア日本語教育協会会長を務めた。

カ・フォスカリ大学では、「日本語史・文語・漢文」を教える。自身の研究分野は主に、「日本中世文化」と「日本中世仏教」、特に禅宗と道元禅師。鎌倉・室町時代の禅の師匠の語録、また道元禅師の「正法眼蔵」のイタリア語訳を部分的に出版

している。中世仏教文化のみならず、茶の文化などをイタリア人に紹介し、イタリアにおける日本文化の普及に努め、専門家に限らず、日本の愛好者も含めて、学問的なレベルを保ちながら、一般向けの論文や本の執筆活動を続けてきた。最近の著書では「禅の歴史、師匠とテキスト」、「日本の茶の文化」、「日本の「道」の概念」などがある。

現在のグローバル化社会では日本文化も身近に感じられるようになり、日本に関する情報が数多くあるなかで、専門家の視点が重要な役割を果たしていると考えている。東北大学滞在中は、こちらの先生方と連携して主に日本語教育、特に非母語話者、非漢字圏学習者向けの日本語教育に携わる。現代日本語教育に限らず、文語、漢文、漢文訓読も視野に入れ、日本研究の若手研究者の一助になるよう、古文で書かれているテキストが読めるスキルを身につけさせるような研究を進展させたい。(アルド・トリーニ)



●客員准教授

シャリギン・イゴール  
(SHARYGIN, Igor)

Sharygin 博士は1984年生まれのプロシア人です。2013年2月の隕石落下で世界的に有名となったウラル山脈東麓チェリャビンスク州の中心都市、チェリャビンスク出身です。2005年にノボシビルスク国立大学地質学地球物理学部を卒業後、2007年に同大学大学院修士課程修了、2007年からロシア科学アカデミー・シベリア支部ソボレフ地質学鉱物学研究所に研究員として在籍し、2014年にロシア科学アカデミー・シベリア支部ソボレフ地質学鉱物学研究所で博士号(PhD)を取得しました(学位論文「Accessory minerals of deformed peridotite xenoliths from kimberlite of Udachnaya-East pipe (Yakutia): Origin and petrogenetic significance」)。2015年からは上級研究員として固体地球のマントル上部のアルカリ炭酸塩メルトに関する研究で国際的な成果を上げてきました。来日は4度目で、2010年度冬には本学理学研究科の大谷栄治教授(現本学名誉教授)を世話役教員として4か月間仙台に滞在しました。帰国数日前に東日本大震災を経験したものの、同じ時期に

理学研究科へ留学していたモスクワ出身の女性と出会い、帰国後トントン拍子で結婚に至ります。博士にとって仙台は大変思い入れのある街なのです。

博士が所属する研究所の親組織であるロシア科学アカデミー・シベリア支部と東北大学との間には、大学間学術交流協定が1992年8月に締結され、さらにソボレフ地質学鉱物学研究所と本学理学研究科・理学部との間には部局間学術交流協定が2008年11月に締結されています(現在、辻森が主担当)。博士が兼務するノボシビルスク国立大学と東北大学との間にも、2003年7月に大学間協定が締結され、東北アジア研究センターの文系・理系両分野で積極的な学術交流が続いています。博士の招へいも日口の学術交流を一層促進しようという相互の願いに沿ったものです。滞在期間中、東北アジア研究センターのロシア、及びその周辺地域の地域研究に携わる研究者らとの学術交流を積極的にはかり、東北アジア研究センターの研究理念を共有した上で、将来的な地域研究のネットワークの発展を目指します。(辻森樹)

活動  
風景

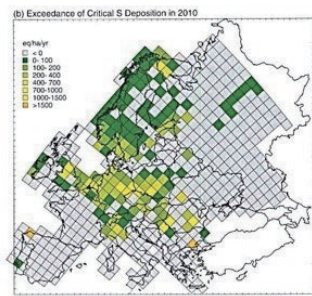
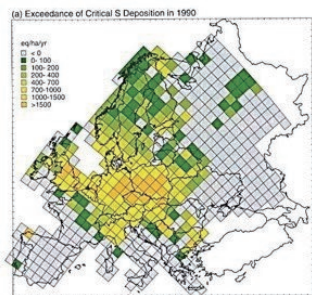
## 日本の環境外交と科学についての研究

宮後 裕充

私は日本の環境外交と科学について、特に 1980 年代末から 90 年代末にかけて東アジアの国際環境問題となった越境酸性雨を事例に、当センターの石井敦准教授と共に研究分析を行っている。越境酸性雨はすでに日本の社会的関心は薄れているように思う。しかし環境外交に限らず外交は一般的に過去からの積み重ねに左右されることが多い。PM2.5 の問題を例に挙げるまでもなく、今後の東アジアの環境協力を考える上で越境酸性雨は未だ重要性を有していると考える。

日本の環境外交を考える上で、その科学との関係に着目するのは、環境外交に対して科学者や科学的知見の与える影響が大きいからである。それは環境外交の対象となる国際的な環境問題において、科学者や科学者の研究活動から生み出される科学的知見が、問題の把握やその因果関係の理解、対策の立案など、各国関係者が外交交渉をする上で不可欠であるという点に由来する。

環境外交と科学の関係、越境酸性雨について分析する上で着目しているのが



第二硫黄議定書交渉時の硫黄の臨界負荷量地図  
上が 1990 年の推計沈着量、下が議定書の合意に基づく 2010 年の予測沈着量。合意により黄色の地点、深刻な臨界負荷量超過地点が減ることを示す。(UNECE(1995))

上で着目しているのが臨界負荷量という大気汚染物質の生態系影響指標である。臨界負荷量はヨーロッパの科学者が越境酸性雨を巡る環境外交に用いるものとして開発したもので、一定の広さの土地 (150k m<sup>2</sup>) が、そこに生息する特に汚染物質 (窒素酸化物、硫黄酸化物) に対して脆弱な動植物に不可逆的な悪影響をもたらすことなく、許容できる大気汚染物質の閾値である。この値は気象観測や動植物へ酸性雨が与える影響について行った実験などから得られたデータを基に計算された (図を参照)。

ヨーロッパでは臨界負荷量が、各国一律の大気汚染物質の削減目標の設定から、越境大気汚染への寄与を考慮した各国個別の削減目標の設定に転換する際に大きく貢献した。そしてこの事例は環境外交における交渉を「理性化」したものと評価されている。

日本でも臨界負荷量は越境酸性雨が顕在化した 80 年代末にはすでに科学者や官僚の間では知られており、この臨界負荷量がどのように取り扱われたかを分析することで、日本の環境外交と科学の関係の一側面を見ることが出来る。具体的な分析作業は科学者や官僚の論文、報告書、書籍における臨界負荷量の記述を探して、そこから何が読み取れるかを考察したり、実際に当時研究に関わった科学者や官僚にインタビューをして、こちらの考察や疑問を提示して回答を得たりといったものになる。

分析の結果、ヨーロッパから臨界負荷量が日本に伝わった当初は、日本の科学者が臨界負荷量を積極的に評価する記述が論文の中に見出された。しかし環境庁 (当時) によって 90 年代初めに政策研究プロジェクトが立ち上げられ、日本やアジアでの適用についての研究が進むと、臨界負荷量の有用性を否定する記述が多くを占めるようになり、90 年代末には日本やアジアには臨界負荷量を適用できないとの結論に収束した。

これは一見すると科学者が研究を進めるにつれて、臨界負荷量の問題点がより良く把握されたからと説明ができる。しかし科学者が挙げていた臨界負荷量の問題点を見ると、その主要な論点はヨーロッパで臨界負荷量が開発された当初から認識されていた問題点を列挙しているにすぎなかった。さらにインタビューではそもそも臨界負荷量の研究を行うことにも、その代替となる指標を開発することにも科学者が消極的であったことも浮き彫りになった。これらのことは、越境酸性雨に関して科学者は政策研究プロジェクトから研究予算を得たものの、実際に日本政府が行う環境外交に関与することには消極的であったことを示唆している。

日々分析を続けていると、通常第三者が見ることができない環境外交というある種のブラックボックスの中の動きが垣間見えることがある。それを研究成果として世に問うことで、日本社会にとってより良い環境外交と科学の関係を形作ることに貢献できればと考えている。

編  
集  
後  
記

今年は 4 月の南北首脳会談、6 月の米朝首脳会談、さらには中国やロシアの活発な外交戦略など、東北アジア地域の歴史で激動の 1 年となりそうです。これら国際政治の大きなうねりと学術的成果は全く無縁ではありません。本号ではセンター専任スタッフのほか、公募型共同研究の坂本剛先生、兼務教員の阿子島香先生に最新の成果を披露いただきました。先生方との連携によって私たちの活動はいっそう厚みを増しています。末筆ながら記して謝意を申し上げます。(荒武賢一郎)

東北大学 東北アジア研究センター ニューズレター 第 78 号 2018 年 9 月 28 日発行

編集 東北アジア研究センター広報情報委員会

発行 東北大学東北アジア研究センター 〒 980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 41

TEL 022-795 - 6009 FAX 022-795 - 6010 <http://www.cneas.tohoku.ac.jp/>

